

福井市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (H18. 3. 31 現在)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	平成 16 年度 人件費率
平成 17 年度	人 266,400	千円 102,603,331	千円 372,030	千円 21,835,651	% 21.3	% 17.4

(注) 1 人件費には、特別職職員に支給される給料、報酬等を含みます。

2 平成 18 年 2 月 1 日に編入した旧美山町、旧越廼村及び旧清水町並びに旧福井地区消防組合（以下合併した町村等）の決算額を含みます。

3 平成 16 年度人件費率は、合併した町村等の決算額を含まない福井市の決算によるものです。

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費（千円）				一人当たり 給与費 B/A	(参考)特例市平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	2,262人	9,446,057	2,068,389	3,867,873	15,382,319	6,800千円	7,126千円

(注) 1 職員手当には、退職手当を含みません。

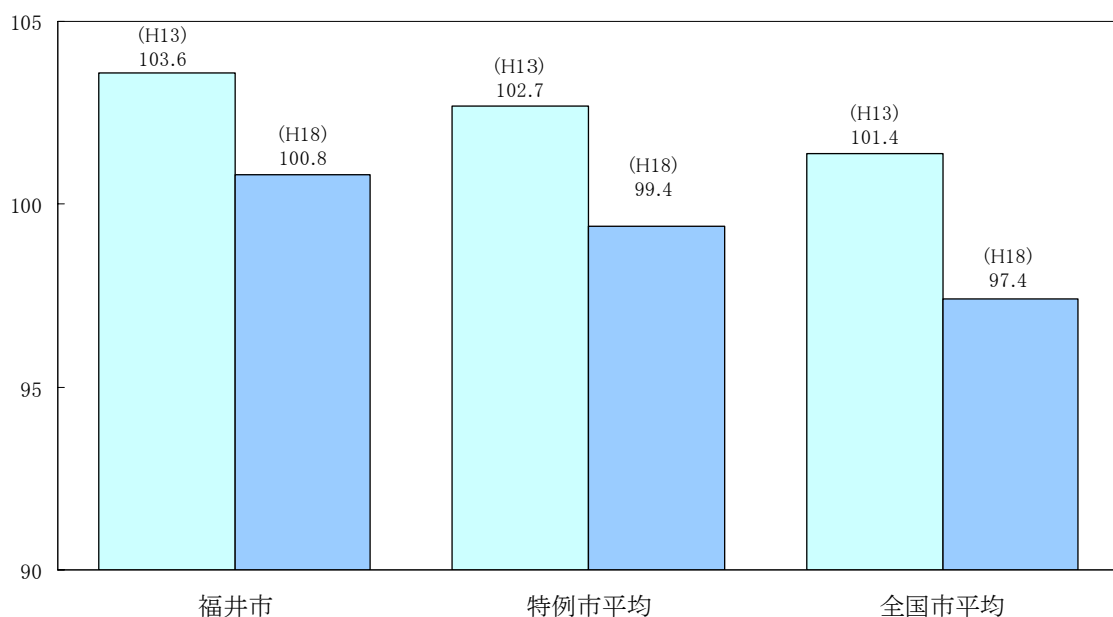
2 職員数は、平成 17 年 4 月 1 日現在の人数です。

3 合併した町村等の職員数、決算額を含みます。

(3) 特記事項

特になし

(4) ラスパイレス指数の状況（各年 4 月 1 日現在）



(注) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を 100 とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況

(平成18年4月1日現在)

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
福 井 市	42.1歳	351,095円	436,427円	385,649円
福 井 県	42.8歳	362,352円	437,950円	395,385円
国	40.4歳	328,477円	—	381,212円
特例市平均	43.9歳	359,763円	457,508円	419,124円

② 技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
福 井 市	47.2歳	348,757円	383,597円	367,663円
うち清掃職員	43.6歳	348,687円	421,791円	378,408円
うち学校調理技師	47.9歳	346,417円	359,231円	357,746円
うち学校施設技師	47.7歳	356,218円	382,154円	380,353円
福 井 県	45.1歳	349,155円	389,654円	373,057円
国	48.4歳	286,500円	—	318,595円
特例市平均	45.4歳	330,428円	393,615円	372,202円
民間事業者平均	55.1歳	—	338,584円	—

(注) 民間事業者平均は、福井県人事委員会の調査による福井県内の民間事業者の技能労務関係職種の平均値です。

③ 小中学校(幼稚園)教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
福 井 市	36.7歳	290,442円	320,226円
福 井 県	42.9歳	398,153円	439,819円
特例市平均	43.6歳	366,283円	425,027円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

3 小中学校(幼稚園)教育職については、福井市は幼稚園教諭のみであり、一般職給料表の適用となります。

(2) 職員の初任給の状況（平成18年4月1日現在）

区 分		福 井 市	福 井 県	国
一般行政職	大 学 卒	176,800円	176,800円	I 種 179,200円 II 種 170,200円
	高 校 卒	142,800円	142,800円	138,400円
技能労務職	高 校 卒	142,800円	145,700円	—
	中 学 卒	—	137,700円	—
教 育 職 (幼 稚 園)	大 学 卒	176,800円	—	—
	高 校 卒	142,800円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成18年4月1日現在）

区 分		経 験 年 数 1 0 年	経 験 年 数 1 5 年	経 験 年 数 2 0 年
一般行政職	大 学 卒	259,321円	327,186円	400,904円
	高 校 卒	222,500円	274,360円	357,420円
技能労務職	高 校 卒	— 円	264,200円	309,750円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円
教 育 職 (幼 稚 園)	大 学 卒	260,766円	— 円	— 円
	高 校 卒	— 円	— 円	— 円

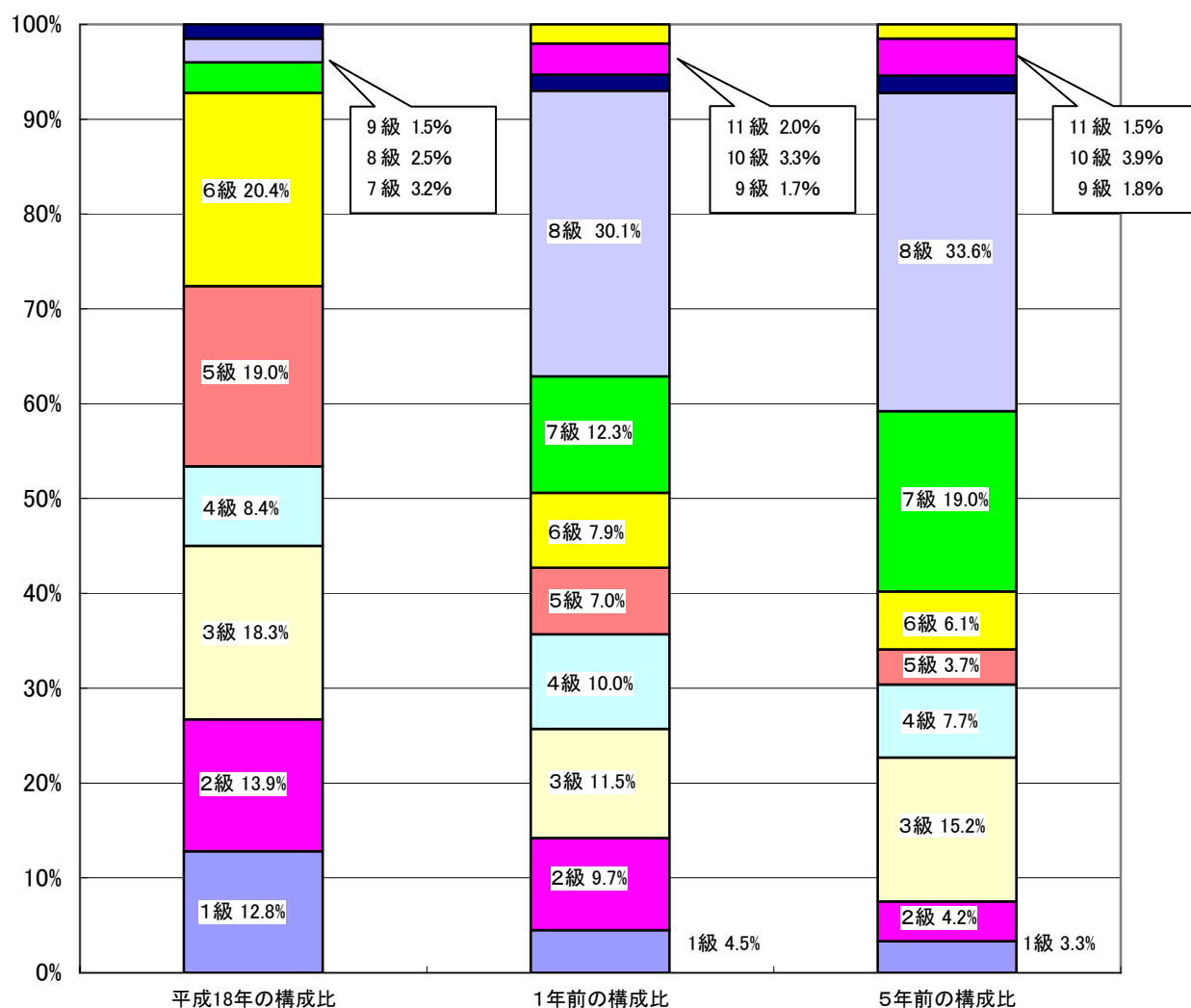
(注) 該当職員が3人以下の区分については、記載していません。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成18年4月1日現在）

区 分	代表的な職名	職 員	構 成
1 級	主事、技師	170 人	12.8%
2 級	主事、技師	185 人	13.9%
3 級	主査	244 人	18.3%
4 級	副主幹	112 人	8.4%
5 級	主幹	253 人	19.0%
6 級	課長、副課長、主任	271 人	20.4%
7 級	課長	43 人	3.2%
8 級	次長	33 人	2.5%
9 級	部長	20 人	1.5%

(注) 福井市の給与条例に基づく給料表の等級区分による職員数です。



- (注) 1 平成18年度から11級制から9級制に変更しています。
 2 1年前、5年前の構成比は合併前の福井市職員に対する数値です。

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		一般行政職
16年度	職 員 数 A	人 1,147
	普通昇給期間（12～24月）を 短縮して昇給した職員数 B	人 77
	比 率 B / A	% 6.7
17年度	職 員 数 A	人 1,166
	普通昇給期間（12～24月）を 短縮して昇給した職員数 B	人 92
	比 率 B / A	% 7.9

(注) 合併前の福井市職員に対する数値です。

4 職員の手当の状況

(ガス事業・水道事業を除く)

(1) 期末手当・勤勉手当

福 井 市	福 井 県	国
1人当たり平均支給額 (平成17年度) 1,738 千円	1人当たり平均支給額 (平成17年度) 1,852 千円	—
(17年度支給割合) 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.45月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.45月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.45月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 20% (部長級の期末手当のみ)	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) 1 () 内は再任用職員の支給割合です。

2 1人当たり平均支給年額は合併前の福井市職員に対する数値です。

(2) 退職手当 (平成18年4月1日現在)

福 井 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置 ・定年前早期退職特別措置 (2～20%加算)			その他の加算措置 ・定年前早期退職特別措置 (2～20%加算)		
1人当たり平均支給額 5,797 千円			25,272 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した全職種の職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

(平成18年4月1日現在)

支給実績 (平成17年度)		— 千円	
職員1人当たり平均支給年額 (平成17年度決算)		—	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度
東京都特別区	13%	1人	13%
福井市	1%	2,483人	1%
医師	11%	2人	11%

(注) 平成17年度は、合併前の福井市職員に対する地域手当 (17年度中は調整手当) の支給はありません。

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度 (支給率)
福 井 市	3%	3%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしています。

(4) 特殊勤務手当（平成18年4月1日現在）

支給実績（17年度決算）		78,907 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額		97,056 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（17年度）		39.4 %	
手当の種類（手当数）		29	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
賦課調査手当	税務事務所、介護保険課に所属する職員	庁外での賦課調査業務	330 円/日
滞納整理業務手当	税務事務所、介護保険課に所属する職員	市税等の徴収業務	170 円～380 円/日
差押業務手当	税務事務所、介護保険課に所属する職員	差押の業務	450 円/件
放射線取扱手当	保健センターに所属する職員	放射線を照射する作業	230 円/日
防疫作業手当	保健センター、農政企画課に所属する職員	感染症、家畜伝染病等の対応業務	300 円/回
特殊自動車運転手当	大型特殊自動車等の運転作業に従事した職員		300～500 円/日
清掃作業手当	環境事務所に所属する職員	廃棄物の収集・運搬・処理	1,400 円/日
社会福祉業務手当	福祉事務所に所属する職員	生活保護業務、ふれ愛園の業務	280 円～800 円/日
乳児保育業務手当	保育士	保育園での乳児の保育業務	3,500 円/月
汚染作業手当	下水道部に所属する職員	下水道管きよの清掃業務等	450 円/日～1,600 円/回
飼育作業手当	公園課に所属する職員	足羽山遊園地での動物の飼育業務	380 円/日
危険作業手当	高所作業、毒物・火薬・高圧ガスの取扱等の危険作業		250 円/日
井水等水量等調査手当	下水道部に所属する職員	使用水量の調査認定作業等	250 円/日～600 円/件
資格専任手当	ボイラー取扱主任者、電気主任技術者として選任され、資格者としての業務に専任したとき		2,200 円/月
除雪作業手当	除雪作業に従事した職員	警報発令下または夜間の除雪作業等	300 円～600 円
用地交渉手当	土地の取得等の交渉業務に従事する職員	土地の取得等の交渉業務	400 円/日
発掘手当	文化課に所属する職員	遺跡での発掘業務	250 円/日
行旅病人及び行旅死亡人取扱い手当	社会福祉課の職員	行旅病人の救護または行旅死亡人の処置業務	1,500 円/日～ 3,500 円/体
深夜勤務手当	クリーンセンターに所属する職員	正規の勤務時間における夜間の塵芥処理等の業務	1,000 円/勤務
競輪開催手当	公営競技事務所に所属する職員	開催日の場内巡回等の業務	700 円～1,000 円/日
特殊現場作業手当	道路課に所属する職員	道路のアスファルト舗装補修作業	300 円/日
保育業務手当	保育士	保育園での保育業務	4,500 円/月
幼児保育手当	幼稚園教諭	幼稚園での保育業務	3,000 円/月
特殊施設勤務手当	正規の勤務時間が1週間を通して交替制勤務とされている場合及び年末年始に勤務した場合		1,000 円/日～ 12,000 円/月
少年教育施設勤務手当	少年自然の家に所属する職員	研修業務	6,000 円/月
聖苑業務手当	聖苑に所属する職員	受付・料金徴収等の業務	2,000 円/日

災害出動手当	災害時の庁外での救出、復旧、調査等の作業		500 円/日
医療業務手当	医師	診療業務等	15 万円以内/月等
消防業務手当	消防職員	消防の業務	2,000 円～10,000 円/月

(注) 手当支給職員の割合、支給職員 1 人当たり平均支給年額は、合併前の福井市職員に対する数値です。

(5) 時間外勤務手当

平成 17 年度	支給総額	676,631 千円
	職員 1 人当たり平均支給年額	351 千円
平成 16 年度	支給総額	798,985 千円
	職員 1 人当たり平均支給年額	414 千円

(注) 支給総額、職員 1 人当たり平均支給年額は、合併前の福井市職員に対する数値です。

(6) その他の手当（平成 18 年 4 月 1 日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17 年度決算)	支給職員 1 人当たり平均支給年額 (17 年度決算)
管理職手当	管理・監督の地位にある職員に支給 給料月額 10/100～20/100	同じ		千円 200,369	円 798,283
初任給調整手当	医師に支給 月額 216,000 円以下	同じ		千円 0	円 0
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 配偶者 13,000 円 その他扶養親族 5,000 円～11,000 円 満 16 歳年度初めから満 22 歳年度末までの子 1 人につき、5,000 円を加算	同じ		千円 171,158	円 212,091
住居手当	賃貸住宅、自宅に居住する職員に支給 1 借家等の場合 ・家賃が 23,000 円以下の場合 家賃額－12,000 円 ・家賃 23,000 円を超え 55,000 円未満 (家賃額－23,000 円)×1/2 +11,000 円 ・家賃 55,000 円以上 27,000 円	同じ		千円 74,709	円 99,746
	2 自宅の場合 3,000 円	異なる	〈福井市〉 3,000 円(期限なし) 〈国〉 2,500 円 (新築または購入後 5 年間に限る。)		

通勤手当	通勤のため、交通機関又は交通用具（乗用車等）を利用している職員に支給 1 電車・バスを利用する場合 運賃等相当額 55,000 円までは全額それを超える部分は半額支給 2 乗用車等を使用する場合 使用距離等に応じて 2,000 円以上を支給 3 公共交通機関と乗用車等を併用する場合 駐車料金等加算（3,000 円を限度）	異なる	1 電車・バスを利用する場合 〈福井市〉 運賃等相当額 55,000 円を超える部分は半額支給 〈国〉 運賃等相当額 55,000 円まで支給 2 乗用車等を使用する場合 〈福井市〉 上限額なし 〈国〉 上限額 24,500 円 3 公共交通機関と乗用車等を併用する場合 〈福井市〉 駐車料金加算あり 〈国〉 駐車料金加算なし	千円 168,534	円 100,617
単身赴任手当	異動に伴い転居し、やむを得ない事情により配偶者と別居し単身で生活する職員に支給 配偶者宅との距離により月額 23,000 円～68,000 円	同じ		千円 0	円 0
夜勤手当	正規の勤務時間として深夜に勤務する職員に支給 1 時間当たりの給与額の 25/100	同じ		千円 11,440	円 190,664
宿日直手当	宿日直勤務を行う職員に支給 1 回 5,900 円	同じ		千円 21,116	円 24,668
管理職員特別勤務手当	管理・監督の地位にある職員が週休日又は休日等に勤務した場合に支給 1 勤務 4,000 円～12,000 円	同じ		千円 4,302	円 28,680
災害派遣手当	災害応急対応策または災害復旧のため福井市に派遣された国または他の地方公共団体の職員が住所または居所を離れて福井市の区域に滞在することを要する場合に支給 1 日 2,430 円～4,000 円			千円 0	円 0
寒冷地手当	平成 17 年 3 月 1 日施行の給与条例による寒冷地手当の廃止以前より支給を受けていた職員に、経過措置により年度毎に減額した額を支給 (支給月 11 月～翌年 3 月) 1,700 円～19,560 円	同じ		千円 103,794	円 57,953

(注) 支給実績、支給職員 1 人当たり平均支給年額は、合併前の福井市職員に対する数値です。

5 特別職の報酬等の状況（平成18年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 長	1,150,000円	(参考) 特例市における最高／最低額	
	助 役	950,000円	1,231,000円／	832,500円
	収 入 役	830,000円	1,016,000円／	747,800円
報 酬	議 長	740,000円	832,000円／	672,000円
	副 議 長	670,000円	851,000円／	540,000円
	議 員	630,000円	769,000円／	468,000円
期 末 手 当	市 助 収 入 役	(17年度支給割合) 3.35月分		
	議 副 議 長 員	(17年度支給割合) 3.35月分		
退 職 手 当	市 助 収 入 役	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
		115万円×在職月数×0.5	2,760万円	任期毎
		95万円×在職月数×0.3	1,368万円	任期毎
		83万円×在職月数×0.2	796.8万円	任期毎
備 考				

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

2 平成19年4月1日より、市長、副市長の給料は下表のとおり改定されています。（平成19年4月1日より地方自治法の改正により助役は副市長となり、収入役は廃止となっています。）

区 分	給 料 月 額
市 長	1,058,000 円
副 市 長	874,000 円

6 職員数の状況

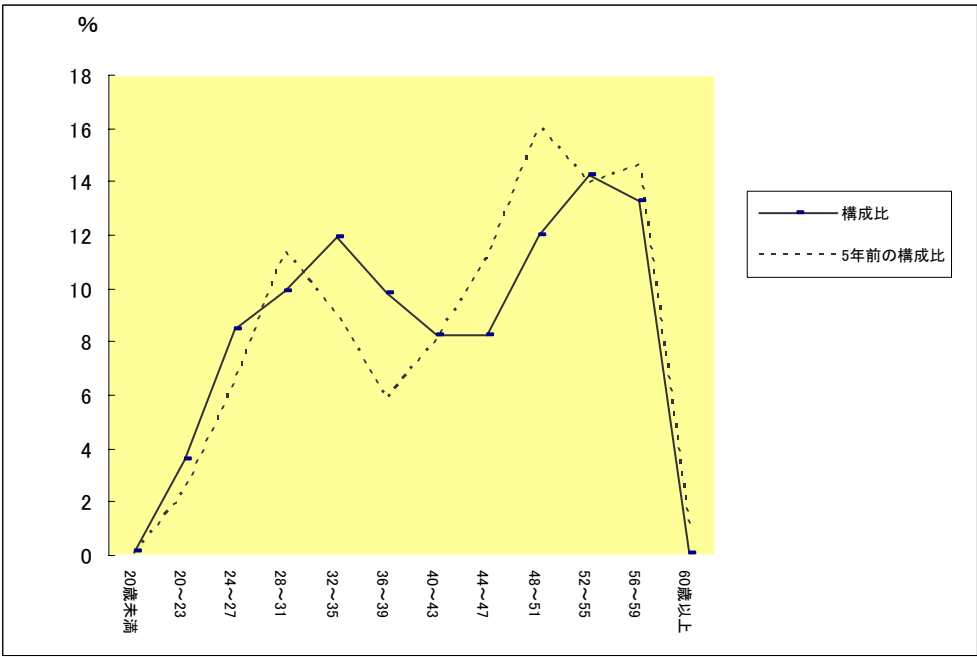
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由 (各年4月1日現在)

区 分			職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
部 門			平成17年	平成18年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	24	19	△ 5	市町村合併による事務の合理化に伴う減員等 部長職等の兼務に伴う減員等 税徴収力の強化による増員 理事及び保健師の福井市福祉公社への派遣の中止による減員等 ごみ収集の民間委託拡大による減員等 勤労婦人センター業務の見直しに伴う減員等 農林水産施策の強化に伴う増員 商工・観光施策強化及び市町村合併による増員 コンパクトシティの推進及び西墓地陥落事故対策の強化による増員等
		総 務	381	380	△ 1	
		税 務	95	102	7	
		民 生	457	456	△ 1	
		衛 生	176	174	△ 2	
		労 働	12	11	△ 1	
		農林水産	83	87	4	
		商 工	46	57	11	
		土 木	212	219	7	
		計	1,486	1,505	19	< 参 考 > 人口1,000人当たり職員数 5.65 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 4.65 人)
	教育部門	415	387	△ 28	給食調理業務のパート化による減員等	
	消防部門	360	350	△ 10	一部事務組合の解散による事務の合理化に伴う減員等	
	小 計	2,261	2,242	△ 19	< 参 考 > 人口1,000人当たり職員数 8.42 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 6.72人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	病 院 水 道 下 水 道 そ の 他		8	6	△ 2	業務の縮小に伴う減員 業務の効率化に伴う減員等 下水道施策の推進による増員等 国民宿舎の指定管理者制度への移行及び市町村合併による事務の合理化に伴う減員等
			122	121	△ 1	
			125	128	3	
		169	160	△ 9		
	小 計	424	415	△ 9		
合 計			2,685 []	2,657 [3,181]	△ 28 []	< 参 考 > 人口1,000人当たり職員数 10.0人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成18年4月1日現在）



区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	3人	95人	226人	263人	317人	262人	220人	220人	319人	379人	352人	1人	2,657人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

① 平成18年2月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成18年2月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
2,694人	2,569人	125人	4.6%

② 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

区 分 部 門		18年2月1日 計画始期	18年4月1日 1年目	19年4月1日 2年目	20年4月1日 3年目	21年4月1日 4年目	22年4月1日 5年目	18.2.1～ 22.4.1 計	(参考) 数 値 目 標
全 部 門	減員	－	△ 98	△ 77	△ 72	△ 104	△ 101	△ 452	－
	増員	－	80	54	50	73	70	327	－
	差引	－	△ 18	△ 23	△ 22	△ 31	△ 31	△ 125	△ 125
			(14.4%)	(32.8%)	(50.4%)	(75.2%)	(100%)	(100%)	－
	職員数	2,694	2,676	2,653	2,631	2,600	2,569	2,569	2,569

(注) 1 計画期間は、平成18年2月1日（市町村合併）～平成22年4月1日です。

2 職員数については、(1)の「部門別職員数の状況と主な増減理由」の表や(2)の「年齢別職員構成の状況」の表とは異なり、他団体に派遣している職員や組合に専従している職員を含みます。

3 (%) 内の数値は、数値目標に対する進捗率を示すものです。

4 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示すものです。

7 公営企業職員の状況

(1) ガス事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与 費比率 B / A	(参考) 16年度の総費用に占める 職員給与費比率
17年度	3,389,949千円	△449,579千円	292,678千円	8.6%	9.8%

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B / A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	43人	千円 183,545	千円 33,336	千円 75,797	千円 292,678	6,806千円	6,852千円

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は、平成18年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

特になし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成18年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
福 井 市	43.7歳	367,938円	567,205円
市 町 村 平 均 (政令指定都市除く)	43.5歳	364,046円	573,433円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

福 井 市	市町村平均（政令指定都市除く）
1人当たり平均支給額（平成17年度） 1,763千円	1人当たり平均支給額（平成17年度） 1,698千円
(17年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3.0月分 1.45月分 (1.6)月分 (0.75)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 20% (部長級の期末手当のみ)	

(注) () 内は再任用職員の支給割合です。

イ 退職手当（平成１８年４月１日現在）

福 井 市			市町村平均（政令指定都市除く）
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	
勤続２０年	23.50月分	30.55月分	
勤続２５年	33.50月分	41.34月分	
勤続３５年	47.50月分	59.28月分	
最高限度額	59.28月分	59.28月分	
その他の加算措置 ・定年前早期退職特別措置（２～２０％加算）			
１人当たり平均支給額			１人当たり平均支給額
4,879千円			7,227千円

（注） 退職手当の１人当たりの平均支給額は、１７年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当

（平成１８年４月１日現在）

支 給 実 績（１７年度決算）			—
支給職員１人当たり平均支給年額（１７年度決算）			— 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
福 井 市	１％	43人	１％

（注） 平成１７年度は、合併前の福井市職員に対する地域手当（１７年度中は調整手当）の支給はありません。

（２２年度の制度完成時）

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度（支給率）
福 井 市	３％	３％

（注） 国の制度では、平成２２年度での完成を目指して、平成１８年度から支給率を段階的に引き上げることにしています。

エ 特殊勤務手当（平成１８年４月１日現在）

支給実績（１７年度決算）		1,190 千円	
支給職員１人当たり平均支給年額（１７年度決算）		38,387 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（１７年度）		72.1 ％	
手当の種類（手当数）		13	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
メーター点検手当	企業局に所属する職員	ガスの再検針業務	240 円/日
供給停止等業務手当	企業局に所属する職員	ガスの停止業務	450 円/件
夜間修繕手当	企業局に所属する職員	夜間の修繕作業	360 円/件
ガス作業手当	企業局に所属する職員	ガスの製造、供給設備の補修等の業務	180 円～1,550 円/日
需要開発手当	企業局に所属する職員	ガス需要開発業務	300 円/日
保安勤務手当	企業局に所属する職員	夜間・休日の事故等の保安処理	1,400 円～ 11,040 円/回
特殊施設勤務手当 （企業局）	企業局に所属する職員	交替制の勤務	12,000 円/月
資格専任手当（企業局）	企業局に所属する職員	ガス主任技術者等の資格取得者	3,000 円～8,000 円/月
緊急呼出手当	企業局に所属する職員	緊急呼出により出勤しての調査、復旧の業務	700 円/日
危険作業手当	高所作業、毒物・火薬・高圧ガスの取扱等の危険作業		250 円/日
用地交渉手当	企業局に所属する職員	土地の取得等の交渉業務	400 円/日
災害出動手当	災害時の庁外での救出、復旧、調査等の作業		500 円/日
滞納整理業務手当	企業局に所属する職員	料金等の徴収業務	170 円～380 円/日

（注） 手当支給職員の割合、支給職員１人当たり平均支給年額は、合併前の福井市職員に対する数値です。

オ 時間外勤務手当

支 給 実 績 (1 7 年 度 決 算)	13,396千円
職員1人当たり平均支給年額 (17年度決算)	311千円
支 給 実 績 (1 6 年 度 決 算)	20,838千円
職員1人当たり平均支給年額 (16年度決算)	425千円

(注) 支給実績、職員1人当たり平均支給年額は、合併前の福井市職員に対する数値です。

カ その他の手当 (平成18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職の 制度と異なる 内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当 り平均支給年額 (17年度決算)
管理職手当	4(6)に同じ	同	—	3,693千円	923,250円
扶養手当		同	—	6,311千円	217,586円
住居手当		同	—	1,639千円	65,560円
通勤手当		同	—	4,174千円	112,827円
夜勤手当		同	—	0千円	0円
寒冷地手当		同	—	2,931千円	71,487円

(注) 支給実績、支給職員1人当たり平均支給年額は、合併前の福井市職員に対する数値です。

④ 定員管理の数値目標及び進捗状況 (福井市として)

ア 平成18年2月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成18年2月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
2,694人	2,569人	125人	4.6%

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要

→6(3)②を参照

(2) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給 与費比率 B / A	(参考) 16年度の総費用に占め る職員給与費比率
17年度	4,759,803千円	332,360千円	822,444千円	17.3%	18.5%

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B / A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	121人	千円 519,386	千円 88,683	千円 214,375	千円 822,444	6,797千円	6,971千円

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は、平成18年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

特になし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成18年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
福 井 市	43.2歳	368,059円	566,419円
市 町 村 平 均（政令指定都市除く）	44.8歳	376,947円	577,214円

（注） 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

福 井 市	市町村平均（政令指定都市除く）
1人当たり平均支給額（平成17年度） 1,772千円	1人当たり平均支給額（平成17年度） 1,788千円
（17年度支給割合） 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.45月分 （1.6）月分 （0.75）月分	
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20％ ・管理職加算 20％（部長級の期末手当のみ）	

（注）（）内は再任用職員の支給割合です。

イ 退職手当（平成18年4月1日現在）

福 井 市	市町村平均（政令指定都市除く）
（支給率） 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50月分 30.55月分 勤続25年 33.50月分 41.34月分 勤続35年 47.50月分 59.28月分 最高限度額 59.28月分 59.28月分 その他の加算措置 ・定年前早期退職特別措置（2～20％加算） 1人当たり平均支給額 5,838千円	1人当たり平均支給額 16,069千円

（注） 退職手当の1人当たりの平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当

（平成18年4月1日現在）

支 給 実 績（17年度決算）			—
支給職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）			— 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
福 井 市	1 %	118 人	1 %

（注） 平成17年度は、合併前の福井市職員に対する地域手当（17年度中は調整手当）の支給はありません。

(2 2 年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度 (支給率)
福井市	3 %	3 %

(注) 国の制度では、平成 22 年度での完成を目指して、平成 18 年度から支給率を段階的に引き上げることをとしています。

エ 特殊勤務手当 (平成 1 8 年 4 月 1 日現在)

支給実績 (17年度決算)		6,901 千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額 (17年度決算)		79,321 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (17年度)		73.7 %	
手当の種類 (手当数)		12	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
メーター点検手当	企業局に所属する職員	水道の再検針業務	240 円/日
供給停止等業務手当	企業局に所属する職員	水道の停止業務	450 円/件
夜間修繕手当	企業局に所属する職員	夜間の修繕作業	360 円/件
保安勤務手当	企業局に所属する職員	夜間・休日の事故等の保安処理	1,400 円～ 11,040 円/回
特殊施設勤務手当 (企業局)	企業局に所属する職員	交替制の勤務	12,000 円/月
資格専任手当(企業局)	企業局に所属する職員	給水装置工事主任技術者等の 資格取得者	3,000 円～8,000 円/月
特定化学物質取扱手当	企業局に所属する職員	苛性ソーダ等を取扱う業務	300 円/日
緊急呼出手当	企業局に所属する職員	緊急呼出により出勤しての 調査、復旧の業務	700 円/日
危険作業手当	高所作業、毒物・火薬・高圧ガスの取扱等の危険作業		250 円/日
用地交渉手当	企業局に所属する職員	土地の取得等の交渉業務	400 円/日
災害出動手当	災害時の庁外での救出、復旧、調査等の作業		500 円/日
滞納整理業務手当	企業局に所属する職員	料金等の徴収業務	170 円～380 円/日

(注) 手当支給職員の割合、支給職員 1 人当たり平均支給年額は、合併前の福井市職員に対する数値です。

オ 時間外勤務手当

支給実績 (17年度決算)	30,948千円
職員1人当たり平均支給年額 (17年度決算)	262千円
支給実績 (16年度決算)	36,061千円
職員1人当たり平均支給年額 (16年度決算)	298千円

(注) 支給実績、職員 1 人当たり平均支給年額は、合併前の福井市職員に対する数値です。

カ その他の手当 (平成 1 8 年 4 月 1 日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職の 制度と異なる 内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当 り平均支給年額 (17年度決算)
管理職手当	4(6)に同じ	同	—	9,411千円	784,325円
扶養手当		同	—	14,943千円	241,016円
住居手当		同	—	4,757千円	101,214円
通勤手当		同	—	10,980千円	102,617円
夜勤手当		同	—	2,473千円	145,470円
寒冷地手当		同	—	7,588千円	65,086円

(注) 支給実績、支給職員 1 人当たり平均支給年額は、合併前の福井市職員に対する数値です。

④ 定員管理の数値目標及び進捗状況（福井市として）

ア 平成18年2月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成18年2月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
2, 694人	2, 569人	125人	4.6%

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

→6(3)②を参照